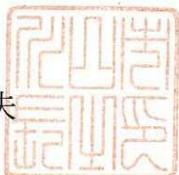


川企発第6号
令和6年4月18日

川口市監査委員 澤野 高雄 様
同 金井 洋 様
同 奥富 精一 様
同 福田 洋子 様

川口市長 奥ノ木 信夫



包括外部監査結果に対する措置について（通知）

平成30年度から令和4年度に実施した包括外部監査結果について、別紙のとおり措置を講じましたので、地方自治法第252条の38第6項の規定により通知します。



報告書内番号	指摘・意見の番号	報告書掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【6】	指摘7	45	組織活動補助金について、交付要綱に「見直し規定」を設置すべきである。	対応中	「補助金等のあり方に関する方針」中の表2「補助金等交付に関する基準」に基づいた「見直し規定」の設置を行う。	危機管理課
【6】	指摘8	45	組織活動補助金の再評価見直しは、その行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	対応中	要綱に「見直し規定」の設置を行い、記録について保存していく。	危機管理課
【7】	指摘9	47	防犯協会交付金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	見直し規定の設置には至っていないが、交付金に対しては「補助金等のあり方に関する方針」に沿って定期的な見直しを行っており、その結果要綱の改正などの対応を行う予定である。	防犯対策室
【7】	指摘10	47	防犯協会交付金の再評価見直しは、その行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	対応中	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って検証を行い、必要であると判断した。今後も当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。また、今年度の交付金についての検討書類の保管を行う。	防犯対策室
【8】	指摘11	49	町会防犯灯電気料補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	見直し規定の設置には至っていないが、交付金に対しては「補助金等のあり方に関する方針」に沿って定期的な見直しを行っている。	防犯対策室
【8】	指摘12	49	町会防犯灯電気料補助金の再評価見直しは、その行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	対応中	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って検証を行い、必要であると判断した。今後も当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討する。また、今年度の交付金についての検討書類の保管を行う。	防犯対策室
【9】	指摘14	51	除却事業負担金及びURとの協議による工事負担金についても、川口市ホームページへの掲載等、市民に対する、更なる情報開示を要請する。	対応中	令和5年度中に、ホームページへの掲載を予定。	管財課

報告書内番号	指摘・意見の番号	報告書掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【12】	指摘18	57	町会会館建築事業等補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金を妥当と判断し、現存のまま継続する。今後においても、定期的に事業の見直しを行っていく。	自治振興課
【12】	指摘19	57	町会会館建築事業等補助金の再評価見直しは、その行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。	措置済	行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行っていく。	自治振興課
【16】	指摘20	65	民営自転車駐車場設置費補助金について、一旦の休止又は廃止を念頭に、再評価を行うことを要請する。	検討中	<p>補助金の休止や廃止、内容変更について検討したが、令和4年度に補助金の利用申請が2件あり、令和5年度に実施する予定である。このため、駐輪施設が不足している駅もあることから、より利用しやすくなるよう令和6年度を目途に時流に即した要綱の内容に見直す。また、その基準についても記載する方向で検討する。</p> <p>令和5年に実施予定だった2件は申請辞退となつたが、別件の申請が1件あり実施した。ほかは変更なし（現在検討している）。</p>	交通安全対策課
【20】	指摘24	73	国保組合助成金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	対応中	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討した結果、補助金の必要性を判断したが、今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討する。	福祉総務課
【20】	指摘25	73	国保組合助成金の再評価見直しは、その行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	措置済	現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを検討した結果、補助金の必要性を判断した。今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討し、検討書類を保管する。	福祉総務課
【21】	指摘26	75	民生・児童委員協議会交付金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討した結果、補助金の必要性を判断したが、今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討する。	福祉総務課

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【21】	指摘27	75	民生・児童委員協議会交付金の再評価見直しは、その行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	措置済	現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを検討した結果、補助金の必要性を判断した。今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討し、検討書類を保管する。	福祉総務課
【22】	指摘29	77	民生・児童委員活動費等交付金交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討した結果、補助金の必要性を判断したが、今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討する。	福祉総務課
【22】	指摘30	77	民生・児童委員協議会交付金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	措置済	現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを検討した結果、補助金の必要性を判断した。今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討し、検討書類を保管する。	福祉総務課
【23】	指摘32	79	更生保護観察協会川口支部交付金について、交付要綱に見直し規定の設置を要請する。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討した結果、補助金の必要性を判断したが、今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討する。	福祉総務課
【23】	指摘33	79	更生保護観察協会川口支部交付金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	措置済	現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを検討した結果、補助金の必要性を判断した。今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討し、検討書類を保管する。	福祉総務課
【24】	指摘35	81	福祉の日推進委員会補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討した結果、補助金を廃止し、市主催により福祉の日推進事業を推進していく。	福祉総務課
【24】	指摘36	81	福祉の日推進委員会補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	措置済	現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを検討した結果、補助金を廃止し、市主催により福祉の日推進事業を推進していく。	福祉総務課

報告書内番号	指摘・意見の番号	報告書掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【24】	指摘37	81	福祉の日推進委員会補助金について、コロナ禍における社会福祉大会に代わる情報発信の方法の検討を要請する。	措置済	委員会において委員同士で協議し、様々な案を検討した結果、令和5年度をもって補助金は廃止し、市主催により福祉の日推進事業を推進することとした。コロナの影響が収束傾向にあることから、福祉の日推進の行事については、市ホームページに情報発信を行う。	福祉総務課
【25】	指摘38	83	社会福祉協議会補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討した結果、補助金の必要性を判断したが、今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討する。	福祉総務課
【25】	指摘39	83	社会福祉協議会補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	措置済	現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを検討した結果、補助金の必要性を判断した。今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討し、検討書類を保管する。	福祉総務課
【25】	指摘40	83	社会福祉協議会補助金の補助範囲の決定経緯等は、明確な情報開示を要請する。	検討中	他市及び本市の他団体の公開状況を参考に情報開示をどのように行うか検討しているところである。	福祉総務課
【26】	指摘42	85	社会福祉事業団補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討した結果、補助金の必要性を判断したが、今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討する。	福祉総務課

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【26】	指摘43	85	社会福祉事業団補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	措置済	現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを検討した結果、補助金の必要性を判断した。今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討し、検討書類を保管する。	福祉総務課
【26】	指摘44	85	社会福祉事業団補助金の補助範囲の決定経緯等は、透明性の観点からも、川口市ホームページに情報開示を行う等、明確な情報開示を要請する。	検討中	他市及び本市の他団体の公開状況を参考に情報開示をどのように行うか検討しているところである。	福祉総務課
【27】	指摘45	87	老人福祉センター事業補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討した結果、補助金の必要性を判断したが、今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討する。	長寿支援課
【27】	指摘46	87	老人福祉センター事業補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	措置済	現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを検討した結果、補助金の必要性を判断した。今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討し、検討書類を保管する。	長寿支援課
【28】	指摘47	89	老人クラブ活動助成金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討した結果、補助金の必要性を判断したが、今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討する。	長寿支援課
【28】	指摘48	89	老人クラブ活動助成金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	措置済	現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを検討した結果、補助金の必要性を判断した。今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討し、検討書類を保管する。	長寿支援課
【29】	指摘49	91	高齢者公衆浴場入浴料減免事業補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討した結果、補助金の必要性を判断したが、今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討する。	長寿支援課

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【29】	指摘50	91	高齢者公衆浴場入浴料減免事業補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	措置済	現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを検討した結果、補助金の必要性を判断した。今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討し、検討書類を保管する。	長寿支援課
【30】	指摘51	93	障害児（者）生活サポート事業費補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討した結果、補助金の必要性を判断したが、今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討する。	障害福祉課
【30】	指摘52	93	障害児（者）生活サポート事業費補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	措置済	現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを検討した結果、補助金の必要性を判断した。今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討し、検討書類を保管する。	障害福祉課
【31】	指摘53	95	成年後見人等報酬補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討した結果、補助金の必要性を判断したが、今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討する。	障害福祉課
【32】	指摘55	97	共同生活援助事業費補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討した結果、補助金の必要性を判断したが、今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討する。	障害福祉課
【32】	指摘56	97	共同生活援助事業費補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	措置済	現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを検討した結果、補助金の必要性を判断した。今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討し、検討書類を保管する。	障害福祉課
【33】	指摘57	99	障害者自立支援事業所体制強化支援事業補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討した結果、補助金の必要性を判断したが、今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討する。	障害福祉課

報告書内番号	指摘・意見の番号	報告書掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【33】	指摘58	99	障害者自立支援事業所体制強化支援事業補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	措置済	現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを検討した結果、補助金の必要性を判断した。今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討し、検討書類を保管する。	障害福祉課
【34】	指摘59	101	在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討した結果、補助金の必要性を判断したが、今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討する。	障害福祉課
【34】	指摘60	101	在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	措置済	今後については、現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを検討した結果、補助金の必要性を判断した。今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討し、検討書類を保管する。	障害福祉課
【35】	指摘62	103	障害者福祉施設整備費補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討した結果、補助金の必要性を判断したが、今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討する。	障害福祉課
【35】	指摘63	103	障害者福祉施設整備費補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定を要請する。また、その検討書類については、保存保管を要請する。	措置済	現在行っている行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを検討した結果、補助金の必要性を判断した。今後も毎年度予算計上時に当該補助金の在り方を検討し、検討書類を保管する。	障害福祉課
【42】	指摘64	117	認可外保育施設利用料補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	検討中	補助実績を検証し、補助制度のあり方について、方向性を見直していく必要があると考えている。	保育幼稚園課
【42】	指摘65	117	認可外保育施設利用料補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定をすべきである。また、その検討書類については、保存保管が必要である。	検討中	補助実績を検証し、補助制度のあり方について、方向性を見直していく必要があると考えている。	保育幼稚園課
【43】	指摘67	119	私立幼稚園教育研修費補助金について、内容把握ができるようにするべきである。	対応中	研修の内容が把握できるよう、報告書や領収書を提出させる運用に変更した。引き続き事業内容を検証し、補助要綱の改正を検討していく。	保育幼稚園課

報告書内番号	指摘・意見の番号	報告書掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【54】	指摘71	141	商工会議所補助金については、明確な判断・評価基準を設定するべきである。	措置済	予算額の決定については、商工会議所から翌年度の予算案を提出してもらい、近隣自治体の基準を参考に補助金額を決定する。 予算の執行状況、効率性・効果性については実績報告時に報告書の精査、現地調査等を行い、判断している。	産業労働政策課
【59】	指摘79	153	勤労福祉サービスセンター運営費補助金について、評価基準を作成するべきである。	措置済	全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行った。	経営支援課
【60】	指摘81	155	勤労福祉サービスセンター事業費補助金について、新たな枠組みを構築するべきである。	措置済	特退共の加入促進に向けて、勤労福祉サービスセンターと連携し市内企業に周知を行った。	経営支援課
【61】	指摘83	157	勤労者定期健康診断料補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	措置済	全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、見直しを行った。	経営支援課
【61】	指摘84	157	勤労者定期健康診断料補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定をすべきである。	措置済	全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」を再評価の基準とし、見直しを行った。	経営支援課
【62】	指摘86	159	作業環境測定費補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	措置済	全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、見直しを行った。	経営支援課
【62】	指摘87	159	作業環境測定費補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定をすべきである。	措置済	全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」を再評価の基準とし、見直しを行った。	経営支援課
【63】	指摘88	161	川口産業振興公社補助金について、総合的に検討を行うべきである。	措置済	令和7年度の勤労福祉サービスセンターとの統合に伴い、令和6年度をもって廃止することを決定した。	経営支援課

報告書内番号	指摘・意見の番号	報告書掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【64】	指摘89	163	中小企業経営支援専門家派遣事業補助金について、効率性・効果性を評価する明確な基準を作成すべきである。	措置済	全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、事業を評価し見直しを行った。	経営支援課
【67】	指摘94	169	商店街照明施設維持管理事業補助金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	その他	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について確認した結果、本補助金は、市民の買い物環境の向上に資するものであり、市の防犯灯の代替えとして公益性の側面も有しており、多くの自治体において同様の水準で実施されていることから、必要があると判断した。見直し規定については、「補助金等のあり方に関する方針」に沿って見直しを行ったことから、規定しないこととする。	産業振興課
【67】	指摘95	169	商店街照明施設維持管理事業補助金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定をすべきである。	その他	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について確認した結果、本補助金は、市民の買い物環境の向上に資するものであり、市の防犯灯の代替えとして公益性の側面も有しており、多くの自治体において同様の水準で実施されていることから、必要があると判断した。今後についても「補助金等のあり方に関する方針」に沿って、継続的に制度内容等について評価及び見直しを実施していくことから、再評価方法の基準の設定は行わないこととする。	産業振興課
【73】	指摘101	180	農業改良普及事業交付金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行った結果、必要であると判断した。今後も定期的に当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた事業の見直しを行うとともに、必要に応じて見直し規定の設置について検討することとする。	農政課
【73】	指摘102	180	農業改良普及事業交付金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定をすべきである。	措置済	行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、継続的に制度内容等について評価・見直しを行っていくとともに、必要に応じて再評価方法の基準の設定について検討することとする。	農政課
【74】	指摘103	182	地域農業活性化事業交付金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行った結果、必要であると判断した。今後も定期的に当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた事業の見直しを行うとともに、必要に応じて見直し規定の設置について検討することとする。	農政課

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【74】	指摘104	182	地域農業活性化事業交付金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定をすべきである。また、その検討書類については、保存保管が必要である。	措置済	行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、継続的に制度内容等について評価・見直しを行っていくとともに、必要に応じて再評価方法の基準の設定について検討することとする。	農政課
【75】	指摘105	184	園芸振興事業交付金について、交付要綱に見直し規定を設置すべきである。	措置済	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行った結果、必要であると判断した。今後も定期的に当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた事業の見直しを行うとともに、必要に応じて見直し規定の設置について検討することとする。	農政課
【75】	指摘106	184	園芸振興事業交付金について、行政評価とは別の視点で、再評価方法の基準の設定をすべきである。また、その検討書類については、保存保管が必要である。	措置済	行政評価に加え、全庁的な方針である「補助金等のあり方に関する方針」に従い、継続的に制度内容等について評価・見直しを行っていくとともに、必要に応じて再評価方法の基準の設定について検討することとする。	農政課
【87】	指摘111	209	はたちの集い実行委員会交付金について、「会則」、「要綱」等の改訂を行い、実行委員会に自立性・独立性を持たせるべきである。	対応中	補助金については、会計課から直接「はたちの集い実行委員会」の通帳に入金されている。入金後の資金管理については、実行委員より提出される、予算執行状況報告書と通帳の内容を事務局が確認する方法で管理を行った。現在「会則」の改定を進めているところである。	生涯学習課

報告書内番号	指摘・意見の番号	報告書掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【6】	意見4	45	組織活動補助金について、情報共有等最大限の努力をすることを要望する。	対応中	各町会・自治会の資機材備蓄状況の確認を継続して実施しているが、情報共有の手法については検討中である。	防災課
【7】	意見5	47	防犯協会交付金について、サービスの実施等をさらに強化することを要望する。	措置済	警察など関係機関との連携を取りながら令和4年度は毎月防犯キャンペーンを実施し、啓発活動の回数を強化している。令和5年度では、従来の啓発キャンペーンや防犯教室に加えて、青色回転灯装備車両でのパトロールを強化して実施している。	防犯対策室
【8】	意見6	49	町会防犯灯電気料補助金について、LED化へのさらなる推進をすることを要望する。	措置済	町会防犯灯設置費補助金にて町会自治会の防犯灯のLED化への助成を行っている。	防犯対策室
【11】	意見7	55	地方税共同機構負担金について、令和5年度末には中小法人における法人市民税の申告について85%、個人市県民税の給与支払報告書について65%の目標を達成することを要望する。	対応中	市の広報誌にeLTAXを利用した申告についての広告を掲載し、周知を図っている。利用率については法人78.3%、個人70.5%と順調に伸びている。	税制課
【12】	意見8	57	町会会館建築事業等補助金合理的な方法を加味した基準への見直しをすることを要望する。	措置済	物価変動スライドを採用した場合、必要設備や建材等の基準を設け、対象以外のものは補助対象外となるなど、規制が多くなり、町会の実情に合わせた会館の建築が困難になる。また、年度により限度額が減となった場合に町会についても計画の変更や不公平感ができることが予想できる。 現在の社会・経済状況を鑑み、「補助金等のあり方に関する方針」に沿って対応していく。	自治振興課

報告書内番号	指摘・意見の番号	報告書掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【20】	意見16	73	国保組合助成金について、必要性の検討を要望する。	対応中	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って補助金等の要否について検証を行い、当該補助金の廃止、縮小、整理統合を含めた補助金の在り方を検討した結果、必要であると判断したが、今後も毎年度予算計上時に交付先の選定基準、金額を含めた当該補助金の在り方を検討する。	福祉総務課
【21】	意見17	75	民生・児童委員協議会交付金について、小論文、小雑誌等にまとめて、市民へ公開することを要望する。	措置済	川口市民生委員児童委員協議会のホームページ上に総会資料等を掲載し、活動内容の公開をした。	福祉総務課
【23】	意見19	79	更生保護観察協会川口支部交付金について、保護司になりたいと思うような、様々な工夫と努力をすることを要望する。	措置済	指摘を受けた内容については、更生保護関係団体に対して様々な工夫を行うよう要望を続けていく。 広報かわぐちに保護司の特集記事を掲載、及び市ホームページに保護司のページを掲載した。	福祉総務課
【24】	意見20	81	福祉の日推進委員会補助金について、推進方法が検討されることを要望する。	措置済	指摘を受けた内容については、より効果的な方法を検討した結果、補助金を廃止し、市主催により福祉の日推進事業を推進していく。	福祉総務課
【32】	意見25	97	共同生活援助事業費補助金について、見直しが継続的に行われることを要望する。	措置済	事業所の体系移行等による報酬額の激減を緩和することを目的とする補助金であることから、支援を担うケースワーカー、補助金を交付する庶務担当で、話し合いの場を持ち、個々の施設の実情をよく検討しながら、該当施設の安定した運営に資するための見直しを、継続的に行っていきます。また、県の補助事業であることから、その動向についても引き続き注視していきます。	障害福祉課
【38】	意見28	109	民間保育所特別保育事業費等補助金について、将来的に効率的な運用への検討を要望する。	対応中	補助金の性質は様々で、施設ごとの状況も様々であるため、効果を検証することが難しい面があるが、引き続き、実績を検証し、制度の在り方を見直していく。	保育幼稚園課

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課
【38】	意見29	109	民間保育所特別保育事業費等補助金について、関連部署との連携を強化し今後の補助金交付運営に役立てることを要望する。	対応中	引き続き、関係部署（福祉監査課）と連携し、適正な補助金の交付に努める。	保育幼稚園課
【39】	意見30	111	地域型保育特別保育事業費等補助金について、将来的に効率的な運用への検討を要望する。	対応中	補助金の性質は様々で、施設ごとの状況も様々であるため、効果を検証することが難しい面があるが、引き続き、実績を検証し、制度の在り方を見直していく。	保育幼稚園課
【39】	意見31	111	地域型保育特別保育事業費等補助金について、財務内容を検証の元、関連部署との連携を強化することを要望する。	対応中	引き続き、関係部署（福祉監査課）と連携し、適正な補助金の交付に努める。	保育幼稚園課
【40】	意見32	113	家庭保育室特別保育事業費等補助金について、規模に応じた支援体制となるよう検討することを要望する。	その他	支援体制の在り方について検討を続けていたが、R6.3.31にて家庭保育室が全施設閉園となるため措置は終了となる。	保育幼稚園課
【41】	意見34	115	認可外保育施設特別保育事業費等補助金については、認可を促す又は助成するための補助金体制の検討を要望する。	検討中	施設の在り方、支援の方向性について、管理監督する部署を中心に検討が必要である。	保育幼稚園課
【41】	意見35	115	認可外保育施設特別保育事業費等補助金については、補助金交付による効果の検証を図ることを要望する。	検討中	施設の在り方、支援の方向性について、管理監督する部署を中心に検討が必要である。	保育幼稚園課
【45】	意見39	123	私立幼稚園事務費交付金について、当該補助金の必要性についての検討を要望する。	検討中	本事業は、施設利用費の代理受領に伴い発生する事務に対して、事務費交付金を交付し、事務の円滑化を図ることを目的としており、市民の利用入数に基づき交付している。 随時他市の事例などをはじめとして、様々な視点から補助金の必要性の検討を行っていく。	保育幼稚園課

報告書 内番号	指摘・意 見の番号	報告書 掲載頁	要旨	進捗状況	措置の内容又は対応の状況	所管課														
【78】	意見55	191	住宅改修資金助成金について、事後的な調査を検討されることを要望する。	措置済	<p>令和5年度に補助金を申請した市民に対してアンケートを実施している。現在集計中であるが、制度の覚知については「施工業者からの紹介」が最多となっている。このことは、多くの市内施工業者が制度を把握し、営業ツールとして活用していることの現われである。</p> <p>今後については、市ホームページや市広報誌による周知も図られており、現状は予算執行率が非常に高い状況にあることから、新たな周知方策の必要性は無いが、今後必要に応じて検討していく。</p> <p>なお、アンケート結果（1/4時点）は以下の通り。</p> <table> <tbody> <tr><td>1位 施工業者からの紹介</td><td>228件 (48.2%)</td></tr> <tr><td>2位 市ホームページ</td><td>111件 (23.5%)</td></tr> <tr><td>3位 広報かわぐち</td><td>54件 (11.4%)</td></tr> <tr><td>4位 知人からの紹介</td><td>32件 (6.8%)</td></tr> <tr><td>5位 工事業者のチラシ</td><td>24件 (5.1%)</td></tr> <tr><td>6位 市パンフレット</td><td>11件 (2.3%)</td></tr> <tr><td>7位 その他</td><td>13件 (2.7%)</td></tr> </tbody> </table>	1位 施工業者からの紹介	228件 (48.2%)	2位 市ホームページ	111件 (23.5%)	3位 広報かわぐち	54件 (11.4%)	4位 知人からの紹介	32件 (6.8%)	5位 工事業者のチラシ	24件 (5.1%)	6位 市パンフレット	11件 (2.3%)	7位 その他	13件 (2.7%)	住宅政策課
1位 施工業者からの紹介	228件 (48.2%)																			
2位 市ホームページ	111件 (23.5%)																			
3位 広報かわぐち	54件 (11.4%)																			
4位 知人からの紹介	32件 (6.8%)																			
5位 工事業者のチラシ	24件 (5.1%)																			
6位 市パンフレット	11件 (2.3%)																			
7位 その他	13件 (2.7%)																			
【81】	意見59	197	既存建築物耐震改修促進補助金について、年々交付件数の減少に対処するための方策を検討されることを要望する。	措置済	主要な緊急輸送道路について補助率を23%から2/3へ引上げた（令和4年4月施行）。また、上限額4,400万円の撤廃を行った（令和5年4月施行）。	建築安全課														
【82】	意見60	199	既存ブロック塀等安全対策補助金について、未整備箇所の所有者へ指導・指摘することを要望する。	対応中	未整備箇所のパトロールを実施し、特に危険性が高いと思われる箇所については、所有者に対して通知文の発送を行い、改善を促している。	建築安全課														
【94】	意見65	223	県代表選手等派遣交付金について、支給金額の多寡、当該事業の廃止等を含めた見直しについても検討されることを要望する。	検討中	「補助金等のあり方に関する方針」に沿って適宜見直しを図る。	スポーツ課														
【95】	意見66	225	オリンピック・パラリンピック強化指定選手交付金について、支給金額の多寡や当該制度の廃止等についても見直しが検討されることを要望する。	検討中	より効果的な支給となるよう、次年度開催のオリンピック・パラリンピックにおける代表選考の状況を注視し、強化指定の種類などによる支給金額の多寡について見直すことを検討している。	スポーツ課														